



**板倉 克典 議員**  
**日本共産党弥富市議団**

## 問 飛騨市を参考にした空家対策は 答 空き家バンクを活用し取り組む

問 空き家等の現状及び取り組みと、特定空き家等の現状報告。

答 (都市整備課長) 市内空き家バンク登録物件数は。

問 在、売りたい人16件、貸したい人13件。

問 空き家バンクの実績報告を、県宅建協会から受け取っているか。

答 受けていないが、開設から令和4年12月20日までの累計件数は63件。

問 県宅建協会に空き家バンク運営料金を支払っているか。

答 費用負担はない。

問 市オリジナルの空き家バンクを作る考えはない。

答 独自で運営する考えはない。



問 令和4年度、第1回空家等対策協議会でどのような説明がされたか。

答 (都市整備課長) 市内空き家等の現状及び取り組みと、特定空き家等の現状報告。

問 空き家バンク登録物件数は。

答 令和4年12月20日現在、売りたい人16件、貸したい人13件。

問 空き家バンクの実績報告を、県宅建協会から受け取っているか。

答 受けていないが、開設から令和4年12月20日までの累計件数は63件。

問 空き家バンクの実績報告を、県宅建協会から受け取っているか。

答 行政区等が費用負担しない。

問 个人の空き家等を除却することは難しく、考えていなさい。

答 行政区等が費用負担しない。

問 个人の空き家等を除却することは難しく、考えていなさい。

問 昨年、固定資産税の納税通知書送付にあわせ、空き家バンク登録の案内を付したが、今後は。

答 来年以降も空き家だけでなく耐震関係等、内容を変更して周知を継続。

問 空き家除却の補助対象者に行政区等(自治会)を含める考えは。

答 行政区等が費用負担しない。

問 空き家除却の補助対象者に行政区等(自治会)を含める考えは。

問 昨年、固定資産税の納税通知書送付にあわせ、空き家バンク登録の案内を付したが、今後は。

答 来年以降も空き家だけでなく耐震関係等、内容を変更して周知を継続。

問 空き家除却の補助対象者に行政区等(自治会)を含める考えは。

答 行政区等が費用負担しない。

問 空き家除却の補助対象者に行政区等(自治会)を含める考えは。

**問 医療費助成継続の決意表明を**

**答 持続可能な制度となるよう精査**

問 「父母がないこと」の項目を入れた理由は。

答 高齢化が進行して75歳の子に95歳の親がいることを想定できるため。

問 「子がないこと」の項目を入れた理由は。

答 民法上、相互扶養の義務があるため。

問 変更前の項目で、制度が維持し続けられない理由は。

答 公平性に欠けるケースが出てきたため。

問 10年以上、子どもと音信不通というケースもあるが、どのように対応するのか。

答 失踪届が提出され戸籍に記載された場合、子どもがいないこととして申請を受理する。

問 父母、配偶者、子どもの存在という項目をやめる考えは。

答 受給資格者の大幅な増加となるため考えていなさい。

問 この助成制度を維持継続していく決意の表明を。

答 (市長) 持続可能な制度となるよう適用範囲を精査していく。

